

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 1

事務事業名	広報活動事業
-------	--------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	市長公室		
課名	秘書広報課		
課長名	横田 良一	内線	206
担当者名	松尾 直紀	内線	204

基本目標		持続可能な行財政運営と市民協働の推進
政策	060102	効率的で開かれた行政運営の推進
施策		開かれた市政の推進と個人情報の保護
関連施策		

会計	一般会計	
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	2	広報広聴費
事業コード	010000	広報活動事業

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	誰(何)に対して事業を行うか 市民		
意図	対象をどのような状態にしたいか 市政に関する情報を市民にわかりやすく的確に提供することにより、市政に関する市民の理解を深めるとともに、市民の積極的な市政参加を促進する。		
事業概要	意図を達成するために実施することは何か 各種情報メディアを活用し、効率的に市政情報を提供する。 ①広報おおむらの発行(月1回) ②ケーブルテレビおよびFMおおむらによる「広報おおむら」の放映・放送、情報提供 ③報道機関各社に対する市政情報の提供(随時) ④市長定例記者会見の開催(毎月1回) ⑤市のホームページやSNSによる市政の迅速な情報発信		
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	第二次大村市情報化推進計画		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 市政だより発行部数(年間)	計画値	387,300	387,300	387,900	391,500	
		実績値	385,300	386,900	389,750		
		達成度	%	99.5%	99.9%	100.5%	
活動指標	② ケーブルテレビ番組「広報おおむら」放映時間数	計画値	117	117	117	117	
		実績値	117	117	117		
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標	① 市政だより配布部数(月)	計画値	35,602	36,125	36,646	37,210	
		実績値	32,016	32,075	32,304		
		達成度	%	89.9%	88.8%	88.2%	
	② 町内会未加入世帯への市政だより配布部数	計画値	6,588	7,039	7,242	7,866	
		実績値	3,148	3,163	3,164		
		達成度	%	47.8%	44.9%	43.7%	

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	24,847	25,296	25,367	31,589	30,583	30,583	30,583	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	1,606	1,749	1,749	1,749	1,866	1,866	1,866	
一般財源	23,241	23,547	23,618	29,840	28,717	28,717	28,717	
② 人件費(千円)	23,015	21,245	18,461	18,752	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	2.25	2.25	2.25	2.25				
時間外勤務(時間)	717	1196	1296	1195				
嘱託等人数(人)	2.00	1.00	0.00	0.00				
フルコスト(①+②千円)	47,862	46,541	43,828	50,341				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	ホームページについては、市政の最新情報や緊急情報の配信の充実を図った。特に、災害時における情報収集の方法をチラシにまとめ市民に配布し、周知に努めた。 災害時をはじめ、市政情報を配信するにあたり、ホームページやフェイスブック、広報紙など、市民が相互に情報収集できるよう、各種広報媒体の連携に力を入れ、市民のニーズに即応したスピーディーな広報活動を展開できた。
事業が抱える問題・課題等	ニーズに応じ新たな広報媒体の活用についても検討が必要。また、動画配信にかかる経費や方法について検討していかなければならない。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	行政サービスの多様化に伴い、市民に提供する情報が年々増加する中、市政よりは市民生活に最も身近な広報媒体として市民にも定着している。また、ケーブルテレビやFMおおむらによる「広報おおむら」の告知や情報提供は、広報紙を読む時間がない人や目が不自由な人、インターネット環境が整っていない人など、広報紙では情報が届きにくい市民への情報提供が可能となるなど、その必要性は高い。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市政に関する情報の提供は、市が主体的に取り組む必要がある。						
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市政に関する情報の提供は、市が主体的に取り組む必要がある。						
有効性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市民が市政に関する情報を効率的に取得する環境を整備することは、開かれた市政の推進に大きな効果がある。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	広報おおむらやホームページに民間事業者の有料広告を掲載する等、印刷コストなどの縮減とあわせた歳入確保にも努めている。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	拡充	
--------	----	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	今後も既存の広報媒体の効果的な活用を行うとともに、新たに動画配信に取り組む。また、広報紙配布の未加入世帯に対する対策や、新たな情報媒体を駆使した市政情報の配信に努める。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	各種広報媒体を有効活用することにより、市民が市政情報を取得する機会が増えるとともに、市政の最新・緊急情報の発信が可能となり、より市民のニーズに即応した効率的な広報活動の展開ができる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性	
	終期設定				終期設定		
	意見等				内容		

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。